

# 隠さず話す。これまでのこと。これからの大学図書館のこと

2021年11月6日

元慶應義塾大学メディアセンター

入江 伸 sirie@keio.jp

京都へ呼んでいただきありがとうございます。ここから感謝します。京都まで来てリモートです。

私は関西の皆様の支援で仕事ができてきました。1990年代、私が感じていたことは、関西の方は図書館システムメーカの支援が手薄だったようで、独自路線で進まれてきた方が多く、それがとても魅力的でした。

これから、大学間の連携が重要なワードになってくると思っています。

連携の基盤がある京都でわたしにとって最後になるだろうセミナーへ参加させていただきほんとうにありがとうございます。

## 自己紹介

### • 平和情報センター時代の図書館関連プロジェクト

- 1983 ILIS富士通 放送大学導入サポート
- 初めての図書館システム 名古屋のModel204図書館システムが先行事例
- 図書館システム企画開発(Excel の活用 書誌は自家製検索用DBMS)
- 遡及 愛知県立 新潟県立 青森 慶應(BACK Wine Japan Marc LC MARC OCLC NACS)
- Happiness 早稲田 同志社 関西学院 立命館 関大 近大 (京大) 慶應大学  
Happiness移植 遡及事業



### • 慶應時代

- 1997 図書館システム(ILIS - 1997 CALIS - 2008 Aleph - 2019 Alma)  
早稲田 1988? DOBIS 1998 INNOPAC KOSMOS->UTLAS
- 1998 NACSISフォーマットからUS MARCへ転換 同時期に早稲田もUS MARCを採用
- 2001ライブラリーシステム標準化とム研究会主催(LIBSYS Z39.50) 2001年9月21日10回  
LCへ日本の推奨を提案 横断検索ではなく、データの相互交換がテーマ
- 2001 EBSCO AtoZ HUMI技術移転 山形松森胤保博物図譜電子化
- 2004 デジタルコンテンツ統合研究機構担当
- 2006 MLA メタデータ統合 2006 福沢研究センター アートセンター メディア メタデータの研究
- 2006 デジタイジング部門立ち上げ 2006
- 2006 SFX Verde 導入
- 2006 Google Library Project
- 2008 Aleph Verde SFX Primo電子資料への本格的な取り組み 電子情報環境担当
- 2010 電子学術書Project
- 2016 HathiTrustデータ登録作業
- 2016 電子書籍推進事業
- 2017 iif 対応
- 2017 電子書籍ディスカバリーへMarc21へデータ変換に協力
- 2019 早慶図書館システム共同運用プロジェクト Alma採用
- 2021/3 定年退職

コラム

### 早慶図書館共同運用への思いと感謝

いりえ 伸

(メディアセンター本部調査役)

2019年9月、1990年代から構想していた早慶図書館システム共同運用（以下、早慶共同運用）がはじまった。これまで努力してこられたみなさまに感謝したい。そこで、このコラムでこれまで考えてきたことを書かせていただく。

#### 1 無事に過ごせたことに感謝

1990年くらい、某ソフトハウスに勤務していたころ、メディアセンター（以下、メディア）とは、和書週及やHappiness（形態素解析ソフト）などで取引があり、また、気のいい業者だったため雑用を頼まれることも多く、よく出入りさせてもらっていた。何かを期待されたのか、はたまた縁があったのか、1997年1月1日に慶應義塾（以下、慶應）に就職することになった。当時はメディアの混乱期とであったためか、なぜか私の就職は学内で秘密にされていた。1997年1月6日に初出勤した時は、だれも私が就職したことを知らず、机やパソコンの用意もされておらず、タイプ舟の上に鉛筆2本が乗っていただけだった。あのころ、定年まで24年間を無事に過ごさせてもらえるとは思えなかったなあ。感謝・感謝。

#### 2 振り返ると

私が慶應と取引を始めた1990年は、インターネット時代の幕開けであり、紙資料（以下、紙）から電

子のバランスをとることだった。電子が70%近くになった現状では、電子の管理コストを確保するため、紙の管理コストの大胆な削減を急ぐ必要がある。それは、図書館の業務モデルの変換が前提となる。早慶共同運用も紙の管理コストを効率化し、電子の安定した管理を確立していくための過程の一つだと思っている。

#### 3 幸運な人とのつながり

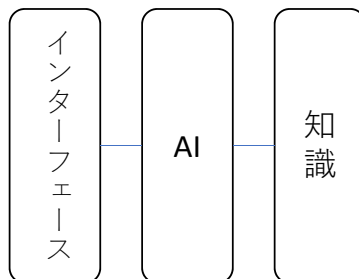
私にとって幸運だったことは、仕事が人とのつながりを作り、そのつながりが仕事を支援してくれたことだ。特に、1990年からの早稲田大学図書館システム（WINE）開発への参加、2004年にはじめてライブラリーシステム研究会（Z39.50）での目録の国際化・データ交換の調査研究、Google Library Projectへの参加、iPad発売を契機とした電子学術書利用実験プロジェクト（以下、電子学術書）の推進など、それらのプロジェクトは図書館とその周辺の人たちとのつながりを広げてくれた。それぞれでのつながりが早慶共同運用へとつながってきた。また、UTLAS、RLG、OCLCや国内外の図書館との情報交換から多くのアイデアが生まれ、仕事の強みになった。

特に、電子学術書は、ディスカバリ・DDAの導入へと直接的につながる取り組みであり、学術出版

### 未来の図書館のイメージ

### タイムマシン (2002年の映画)

2002年のアメリカ映画で、SF映画。ワーナー・ブラザーズ製作。H.G.ウェルズの小説『タイム・マシン』を原作とした映画であるが、物語には大幅な脚色がされている。



今の図書館は何ができるか



ウィキペディア (Wikipedia)

いろいろとやっていると言われましたが

わたしの中では紙から電子へ変化する図書館への対応をしているだけです。

それを説明のために分けてみると

- ・ 業務とシステムの適用  
滞貨処理 集中処理 紙の統合 紙と電子の統合 大学連携 ディスカバリー適用とDDA
- ・ デジタルコンテンツの普及  
HUMI デジタル・コンテンツ統合研究機構 Google Library Project 電子学術書利用実験
- ・ 連携の推進  
MLA 理化学研究所 Google 学術出版社 早稲田

何を話しましょうか

これまでも本音を言ってきましたし いまさら定年した爺さんの話を聞いても得るものはないでしょうがこれからは続くことがあるかもしれない わたしの経験をいくつか話させてもらいます

- ・ NACSIS CATから US MARCへデータ変換し、MARC21で運用してきた経験  
ILIS/70-CALSシステムリプレース NACSIS-US MARCへのデータ変換と移行
- ・ 紙と電子管理システムのあり方  
紙と電子のシステムの分散から統合
- ・ Google Library Project  
これから、著作権改定によって日本でもスニペット表示が可能となってきます。
- ・ 出版社との連携と図書館運営の改革 特にディスカバリーについて  
ディスカバリーで日本の書誌を増やしていくためには、出版社と書店との連携が必須となります
- ・ 早慶図書館システム共同運用と可能性  
これから大学単独で図書館を運用していくのは難しくなります
- ・ CAT202Xについて  
いろいろな疑問を説明します
- ・ 今後の業務委託について  
複数大学の共同運用と委託仕様の簡素化・標準化によって委託の品質と安定

MediaNet <https://www2.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/>  
電子学術書利用実験プロジェクトでの技術的成果と課題 No.19 2012  
KOSMOSと業務改革の経緯 入江 伸 No.24 2017  
早慶図書館共同運用への思いと感謝 No.27 2020

早稲田大学・慶應義塾大学コンソーシアムによる図書館システム共同運用に向けた取り組みについて  
<https://current.ndl.go.jp/ca1969>

## NACSIS CATからUSMARCへの変換

### 1990年代の早稲田

わたしのしごと DOBIS改修 Happinessの適用

- DOBIS(IBM)
- BACK WINE(紀伊国屋 IBM)
- 現物遡及
- DOBISによる私立大学学術情報センター
- NACSISとは対立 DOBISで私大のネットワーク

早稲田の意思決定はトップダウン

# 1990年代の慶應

わたしのしごと 和書遡及 ILIS/X70バッチシステム適用

- SFCの時代 WIDE WIDEとSINETは仲が悪くて・・・
- 1992 メディアセンター構想 たぶんトップダウン戦略
- しかし戦略の停滞
- 滞貨の増大
- もともと滞貨があって、システム化によって滞貨を一掃する計画だったが、逆に滞貨が増加
  
- 慶応の意思決定はボトムアップ
- 1990年代は地区メディアセンター vs トップ方針の戦い

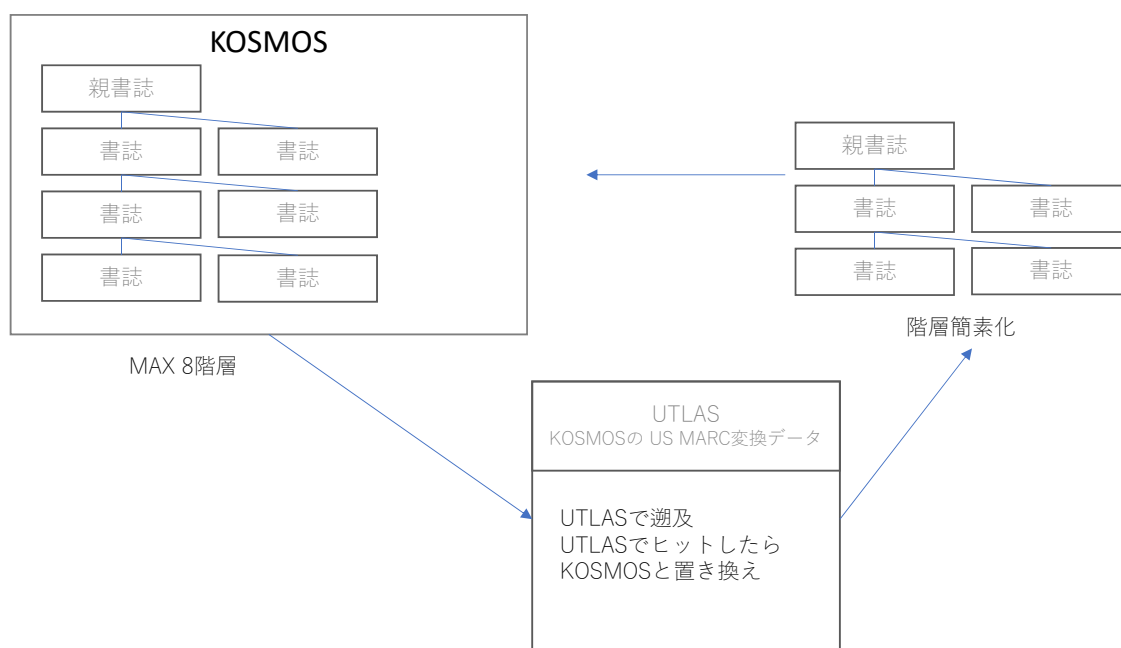
なんで慶應に就職したか 何をするためだったか

- ソフトハウスに飽きていた すでにやめようとしていた
- 慶應メディアで図書館システム管理者を求めたい
  - 慶應で和書遡及事業を受託していた
  - ILISをそれなりに知っていた
  - 人柄もまーまーだから と安直に
  - でも・・・
  
- KOSMOS(ILIS/X70)からの撤退 遡及終了が至上命令

## わたしのしごとは 洋書遡及 階層畳み込み

- 洋書遡及と階層畳み込み
  - 慶應のデータ(NACISIS max8階層) – UTLAS(USMARC)へ変換して登録 遡及をやる 遡及のための検索が一回で終わる
  - それを運用しているシステム(NACISIS CAT)へ1年後に更新する それもシステムを止めない
  - それはほとんど不可能だった
- 和書は置き換えと畳み込み

## こんな感じの 遡及と階層簡素化の同時処理



## システム選定とデータ移行 NACSISからUSMARへの変更は 一番たいへんだった

- NACSISからMARCへ移るという意思決定は遡及後
- システムへの要求は 400万書誌で動く
  - 検索が止まらない
  - 業務が動く
- 最大の課題
  - データの基準を何にするか NACSIS Japan MARC US MARC….
  - US MACR を選定
  - 書誌調達 TRC RLG
- 階層データで遡及したものの意味がなくなる  
無駄遣いだった
- 階層データはデータの柔軟な相互交換が難しい
- US MARCへ変更した後、図書館員や図書館関係の教員からむちゃくちゃ批判された

入ったばかりで失敗したら退職だなー って正月を2回マシン室で一人で過ごした メディアセンターからは孤立  
企画段階で社員だったら、こんな無茶なことはやめて、別の方法を考えていたなー

フォーマットを変えるということは けっこうたいへん  
それ以上にMARC21の考え方を浸透させること、目録を取れる人が要請することがたいへん

- 目録規則の理解が必要
- トレーニングをだれがやるか
- コストを誰が負担するか
- 一定量の適正がある人が必要
  
- 早慶では
- オリジナル等は慶應の職員
- コピーカタログはキャリアパワー
- 当初は滞貨が出たり なかなかラインが動かず不安
- 今は、紙が減ってきていて、ラインの量が維持できない どうやって量を見極めていくか？

## NACSIS CATからUS MARC 変換の問題

- 008 固定部の編集
- VOL ISBN PRICE の連結
- PTBLの記述 440(490)へ準拠
- ローマ字

リポジトリへの疑問



このころの問題意識：  
図書館は電子図書館になれるか ならないな—

- 巨大ストレージを管理できるか
- 図書館の枠を超えた運用組織がつくれるか
- ビジネスと連携できるか
- 紙の習慣や文化を変えられるか
  - 目録データとメタデータの違いは？
    - 相互交換
    - 実際のデータへリンク URI
    - 目録データ：図書館内でクローズした紙資料を対象
    - メタデータ：データ交換を前提とした、全文データへリンクするデータ
    - メタデータ構造の再検討が必須
- (日本は図書館を否定しインターネット文化を取り入れることで、新しい価値観を作れないか)

## 2005年当時の国立リポジトリ運動への参加と疑問

- 北大・千葉大の主張
  - オープンアクセス運動の役割を果たさない機関リポジトリは無意味
  - 筑波大学の紀要電子化は意味がない？ なんで
- リポジトリへの国立大的な視点
  - 法人化にともなう図書館の役割を強調
  - アクセスログ、データ量への競い合い
  - eジャーナルの危機がオープンアクセス運動で解決するような姿勢？
- 国立大図書館コミュニティへ違和感を感じていた
- オープンアクセス運動は重要であるがゆえにどういう立場で関わるかとても重要な問題です

## 2004年1月月例DRM研究会報告 機関リポジトリへの取り組みと今後の課題

慶應義塾大学DRM機構  
入江 伸  
慶應義塾大学DRM機構  
佐藤 康之

国立情報学研究所  
杉田 茂樹  
千葉大学附属図書館  
阿藤品 治夫

早稲田大学図書館  
荘司 雅之

### 2 「なぜ機関リポジトリなのか」(セッション1)

(発表者：慶應義塾大学DRM機構 佐藤康之)

機関リポジトリ(Institutional Repository)は、学術機関が自身の知的生産物を電子的に蓄積・保存・発信するための「電子書庫」であり、新たな学術情報流通の構成要素として、あるいは学術機関の認知度や公共的な価値の指標として注目されている。

### 5 「事例発表－早稲田大学－」(セッション4)

(発表者：早稲田大学図書館 荘司雅之)

早稲田大学では2000年度にIMAS(Integrated Multi-Archive Service)システムを稼働させた。このIMASはPhysical Archiveとしての自動書庫システムとDigital Archiveシステムとしてのアーカイブ環境からなる。Digital Archive環境としては情報発見のための横断検索を主眼に、情報の形態や保管場所を知らない利用者に情報資源発見のための統一されたインターフェースを提供することを目的とした。IMASの検索画面では図書館の所蔵目録だけでなく、教員の研究活動状況、早稲田大学内で展開される学術Webサイト、図書館が作成したデジタルコンテンツアーカイブ、教員が作成した各種学術データベースの

### 3 「機関リポジトリ～学術コミュニケーションの変革」

#### (セッション2)

(発表者：国立情報学研究所 杉田茂樹)

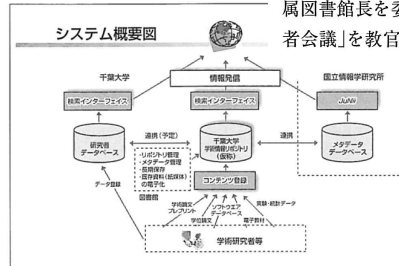
学術研究に不可欠な学術雑誌は、大手商業出版社の市場寡占化などにより価格高騰とそれに伴う購読中止が繰り返されており、過去10年間で国内の大学図書館が受け入れる外国雑誌のタイトル数は半減している。この結果、研究者が必要としている学術情報が大学において入手で

### 4 「事例発表－千葉大学－」(セッション3)

(発表者：千葉大学附属図書館 阿藤品治夫)

千葉大学では国立情報学研究所が推進する「メタデータ・データベース」に参画するため、平成14年6月に附属図書館内に「メタデータ・ワーキンググループ」を設置し、「千葉大学学術情報リポジトリ(仮称)」プロトタイプ版の開発を進めてきた(図1)。このプロトタイプは平成15年3月に完成し、8月には、コンテンツ投稿の学内合意形成を目指して附属図書館長を委員長とする「学術情報発信のための協力者会議」を教官・一部の事務職部署で組織した。同時に

【図1】千葉大学学術情報リポジトリシステム



## リポジトリへの疑問

- そもそも メタデータデータベースへの取り込み口  
このころからNIIの方針をきちんと総括しない態度に不信感がある
- 学生がリクルートのためCiNiiへ掲載されることを求めたので進んだ
- 図書館へ紀要を送付する形で 印刷所 出版社 学部 学会と連携している
- そもそも三田で紀要・出版物の電子出版とインターネット公開に取り組んでいたのが継続して進めた。いまでは5万論文を収録している
- 慶應では医学部とグリーンジャーナルの話をしたときに疑問が出されその活動を中止、KJMの電子出版に取り組む。
- リポジトリは、グリーンジャーナルだけだっという意味はなんだったの？
- サーバにまとめるなら、はじめからそうすればいいのに、その評価はどうなるの

# Google Library Project

2007.7.6 プレスリリース



## Google Books参加の意義

- 慶應義塾大学の「デジタル時代の知の構築」の実現  
学内にアナログ情報として存在する  
    学術情報  
    技術情報  
    図書館の蔵書  
といった様々な”知“をデジタル化し、  
グローバルな公開と流通を目指す
- 日本からの情報発信
  - 国内の研究者ばかりでなく海外の日本研究者への貢献
    - 近デジにはテキストがない。

## 図書館の戦略

- デジタル化のメリット
  - 資料の保存
  - 書庫狭隘化
  - OPACとの連携等による新たなサービスの構築
  - デジタル化費用の確保
- 課せられた課題
  - 著作権調査
  - 世界標準のメタデータの作成
  - バーコード付与

# Google Booksに提供した資料

- 著作権保護期間の満了した資料約10万冊
  - 慶應義塾関係資（史）料（2008.1公開）
  - 和装本（漢籍・和古書）
  - 1958年までに出版された図書、和統計、和雑誌

これらの資料は未遑及でO P A Cで検索できないものが大半をしめていた

## Google Library Project で感じた技術的な課題

- OCRがキーテクノロジー
  - 紙からスキャニングする場合は、OCR精度がキーとなる
  - 校正コストをかけると、大規模な電子書籍化は不可能
- メタデータのあり方
  - 標準フォーマットの意味
    - MARC21の意味
  - メタデータと目録の違い
    - インターネット上の全文データをリンクする必要がある
    - 紙と電子をリンクするために 物理単位がいい
    - 一括記入するために欠落する情報が問題
  - URI(ISBN以前の番号は?)
- 全文検索技術とデータ量
  - 情報の技術と科学 eコマース検索エンジンを使った全文検索実験報告
  - 200万目録データ 4G 10万の全文データ テキスト 60G 画像 30T

# Google Library Projectの可能性

- 著作権法の改定で国内でも著作権のある書籍をスキャン 全文テキストの検索とスニペット表示が可能になった。
- 今後、上記のようなサービスを国内で展開していく可能性がでてきている。  
国会図書館などの国内機関で進めていくのか  
海外組織と進めていくのだろうか

## 学術出版社と大学図書館の連携 から電子学術書利用実験

私の参加したプロジェクトで最も成功したもの  
そのあと、MEL が立ち上がり 出版社との連携の継続

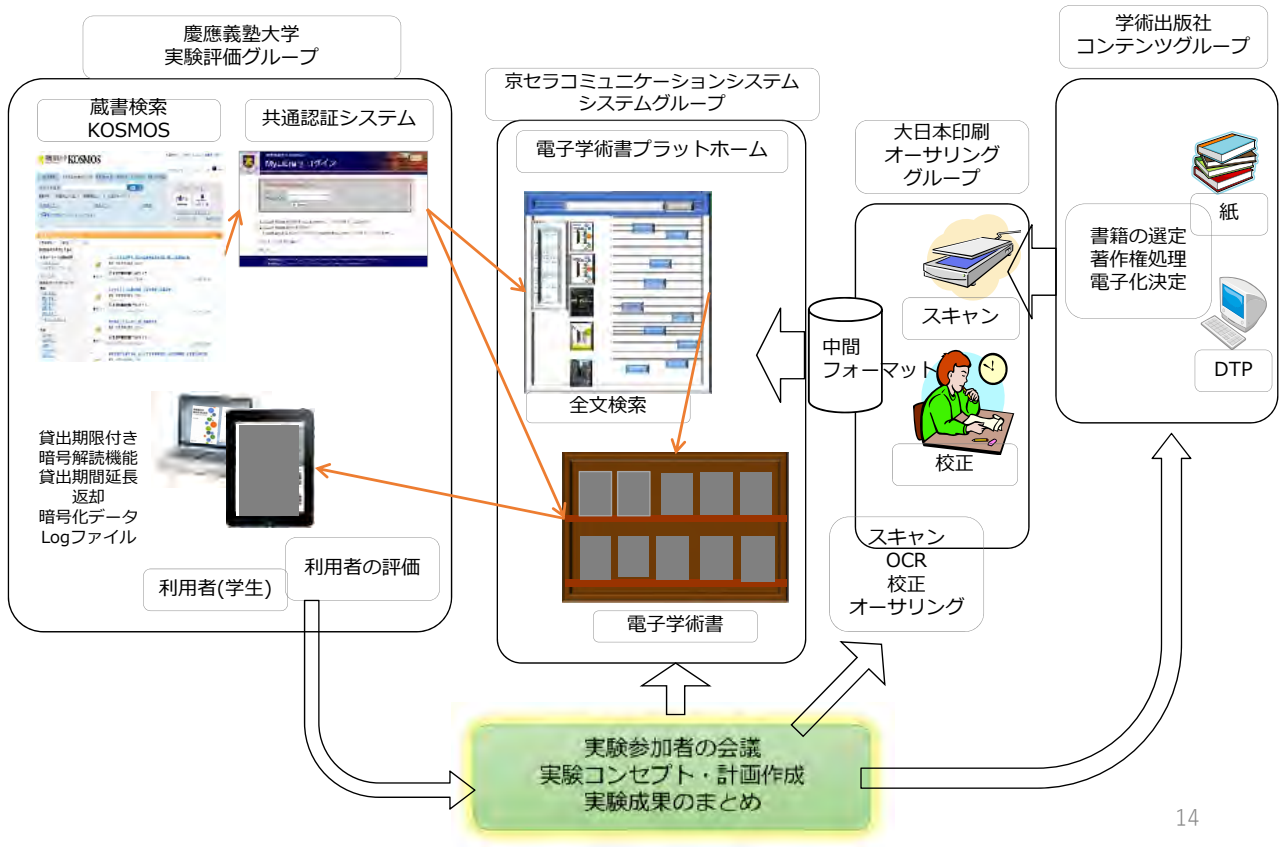
## 電子学術書利用実験プロジェクトの背景

- 国内の学術書の電子化の遅れ
- iPad 電子書籍元年
  - BtoC だけの電子書籍モデルだけでなく図書館モデルも必要
  - 図書館向けモデルの実証
- 海外学術出版社の電子資料の進展
  - 欧米出版社の電子ジャーナルの進展
  - Google Library Project の進展
  - 中国・韓国の電子化プロジェクトの進展

## プロジェクトの目的

- 日本語の学術出版物の電子化推進
- 実際の利用環境をつくって、学生に使ってもらい、ビジネス化の可能性を考える
- 国内学術出版社とのコラボレーション
  - 出版社へ貸出ログを提示して図書館での利用を理解してもらう
  - 大学図書館の現状、洋雑誌はほとんどが電子であるという状況
  - 学生は、インターネットで全文が読めることが当たり前だと思っていること
- 学術出版社と大学図書館とのビジネスモデルの検討
  - 学生・教員のニーズ調査と教育改革からの要望調査
  - 学術出版社における書籍企画(教科書) 教育素材ビジネスの可能性
  - 大学図書館への電子書籍の提供が紙のビジネスへの影響

# 実験モデルの説明



# Alephシステムリプレース

CALIS – Aleph (- Alma)



# KOSMOS KOSMOSII KOSMOSIII

- 1991 – 1998 KOSMOS でやったこと
  - 初めての全塾システム
  - 各地区業務をそのままにして、汎用機の集中システムへ搭載
  - 夢いっばいで、システムが複雑になり、実装として失敗
  - 全学図書データ遡及(1998まで 一部未遡及があるまま、電子リソースへ重点化)
- 1998 – 2010 KOSKOSII でやったこと
  - 効率化のためにテクニカル部門の集中処理の設置
  - 動くものをつくる(3S simple speed standard) サーバを分散し負荷分散
  - NACSIS 準拠から US MARC へ採用
  - カスタマイズシステムなので、慶應独特な規則を実装できたが、規則の標準化
- 2010 - KOSMOSIII でやること(やったことになった)
  - 国際システムで業務を動かす。
  - 規則を全塾レベルで平準化して、業務とシステム運用の効率化を進める
  - Google・標準インターネットと融合できるシステムとデジタルリソースへシフト
  - 紙部門と電子部門の分離独立(紙と電子の戦い)

## システムリプレースへの参加

- 2008年のリプレースには、当初参加していなかった
- 分散型システムから統合システム
- システム決定で意思決定ができずに参加
- 次期システム室が作られたが、不参加
- 空中分解して 室長で参加
- 動かすが、システム室ということで実際の運用から部隊を分けたので、運用を現場に戻すことが難しい
- 採用したい製品を自分から言わないことが大事

## 2008年リプレースのトピック

- 職員だけで日本語化、周辺システムの開発を行えた
  - 単なる予算上の問題だったが、システム理解は進んだ
- 集中DBからインターネットでの相互交換へ
  - 1960年代の集中データベースとオンラインネットワーク技術で構想された共同利用目録の時代ではない
  - インターネットは自律分散、相互データ交換(相互運用性)を前提として構成
  - データが連携するためには、URI(ユニークな番号)が重要
  - ISBN以前と以降でURIが変わる
- デジタルシフトと目録からメタデータへの変化
  - 図書館コミュニティで閉じられ、紙の所蔵場所を管理する目録
  - 章単位のメタデータなどの必要
  - データ相互交換を前提として、全文へリンクするメタデータ
- CAT-Pの問題
  - 個別で安い書誌をつくり、修正ができなくなる コストばらまきモデル
  - Z39.50などのインターフェースでデータ交換することが難しい
  - 国際的なデータ交換が難しい

## 早慶システム共同運用 背景1

### 統計からみる

## 紙から電子への変化

電子環境 既存の基盤の崩壊 図書館法 設置基準 予算 著作権

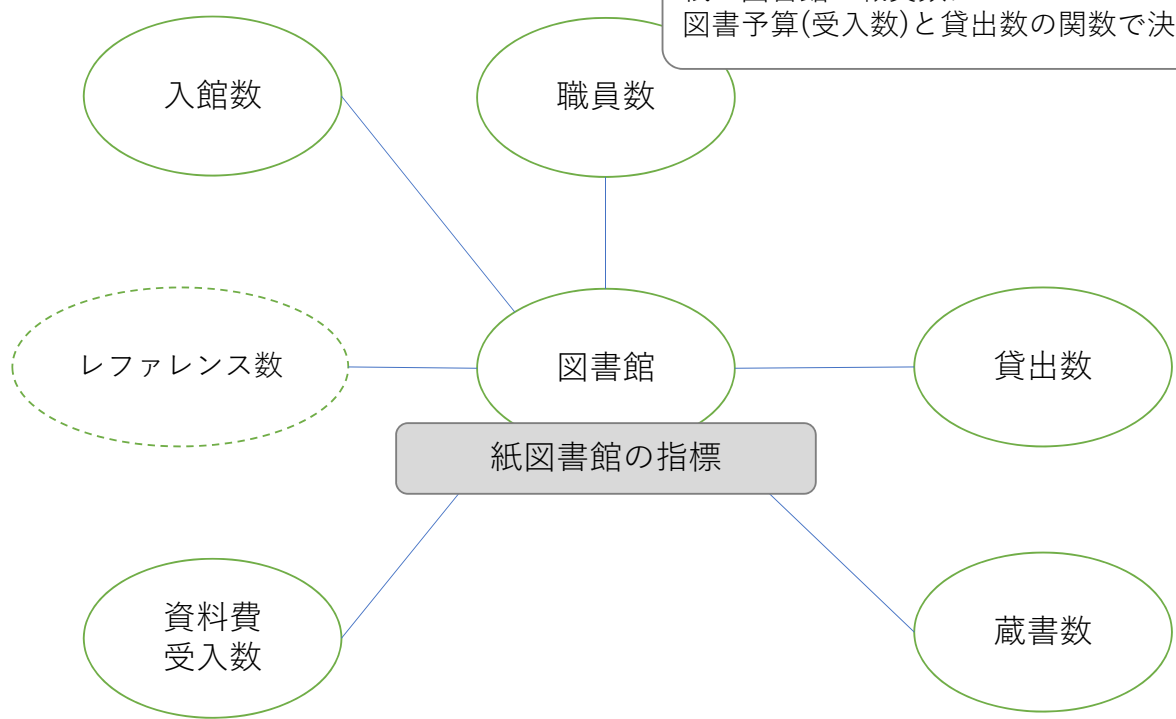
電子ジャーナル 電子ブックの普及と定着

図書予算の削減



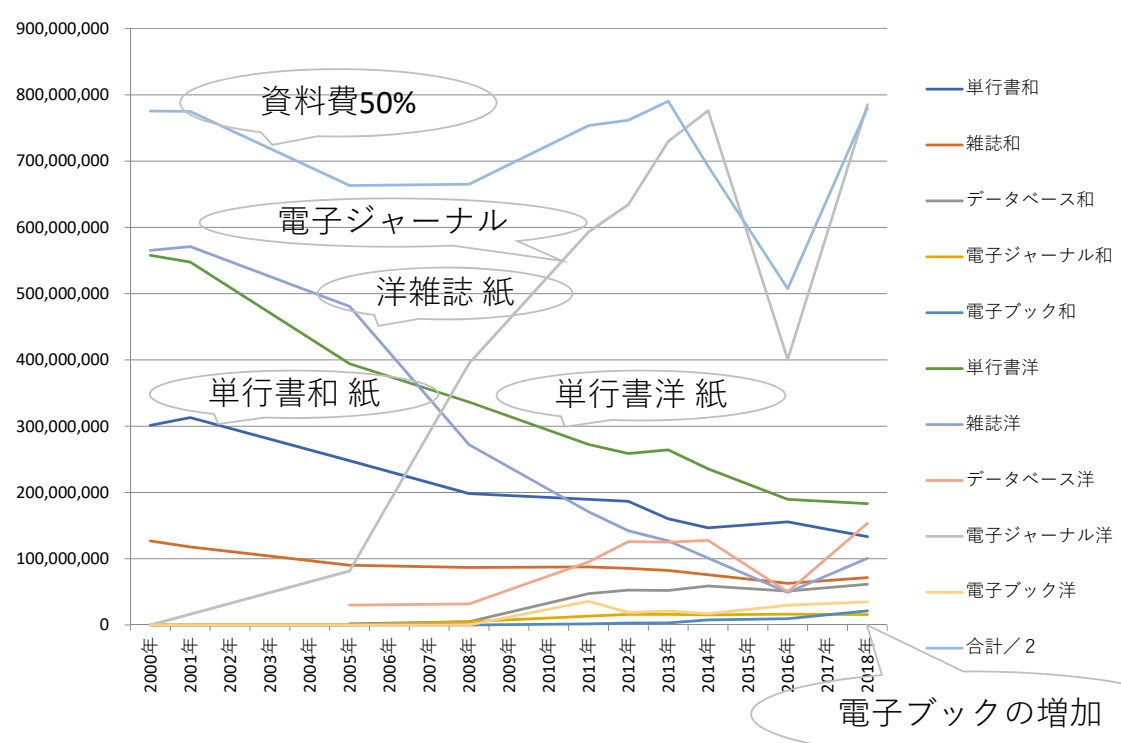
図書館統計から

紙の図書館の職員数は  
図書予算(受入数)と貸出数の関数で決まる



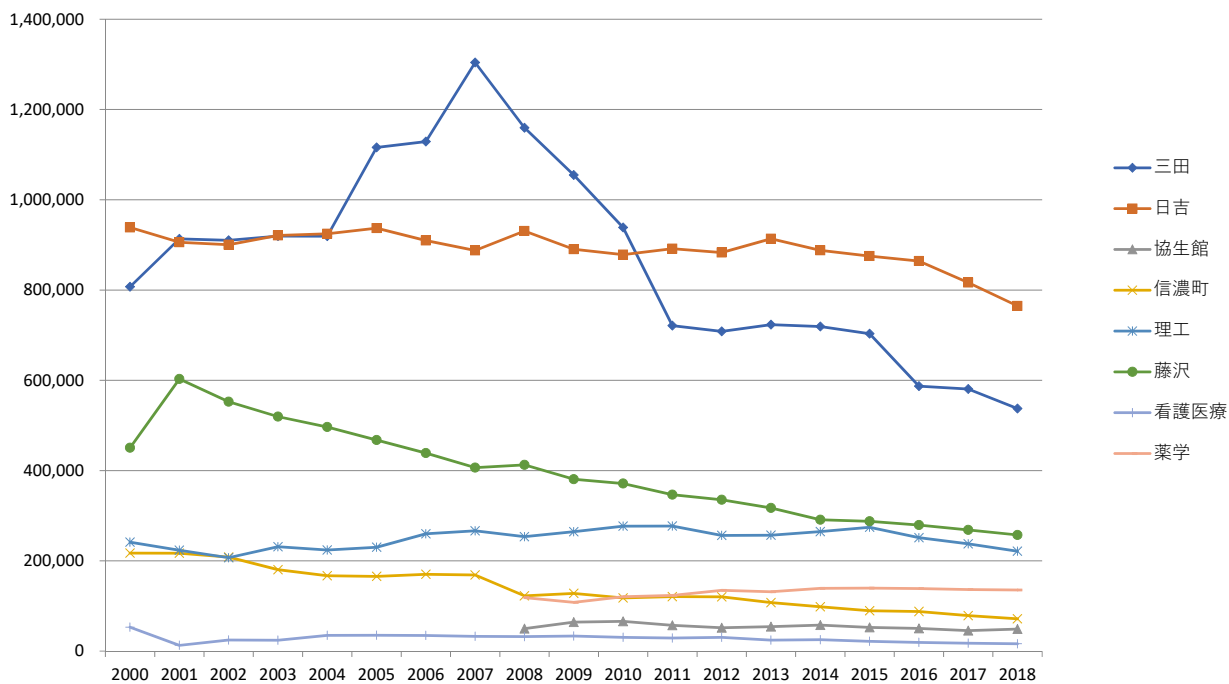
慶應メディアの統計  
資料費  
受入数

予算が決まれば冊数は変わらない  
出版される冊数は変わらない



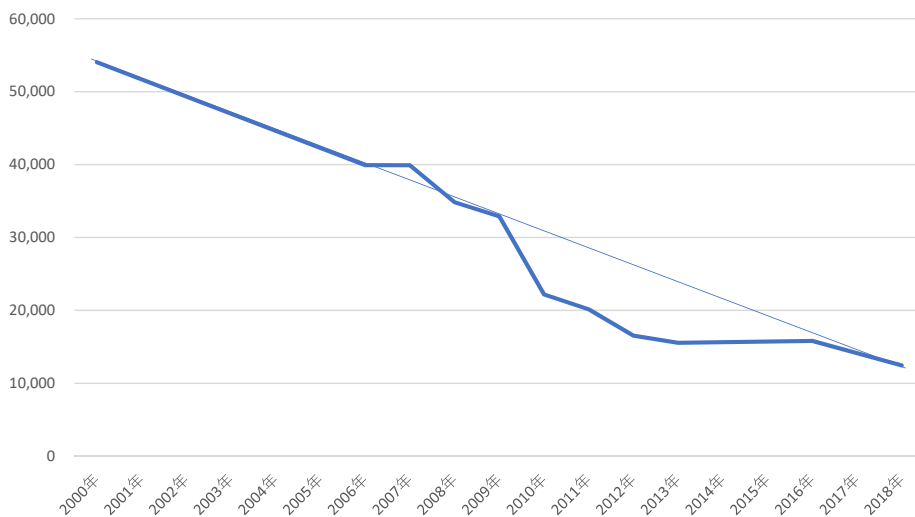


慶應メディアの統計  
入館数



慶應メディアの統計  
レファレンス数

合計



# 紙と電子の図書館

両方運用するのは経費もスキルも必要

## 紙と電子の図書館

- 紙
  - 扱う量が一定
    - 予算で受入量が決まる
    - 学生数で貸出数できまる
    - 年で大きく変化しない
  - 世間から閉じている
    - 書店から受入、自館で目録を作って、書架に配架
    - 自己完結 世間から閉じている 話を聞くのは書店だけ
    - 図書館の仕組みは図書館員の都合できている OPACで表示させない 中国語の日本語読み
- 電子
  - 量が大きく変化 館に依存しない
    - パッケージ販売で数万・数十万を一気に受け入れる
    - 図書館内で作業が完結できない
    - リモートアクセスで24時間利用
  - 世間に開いている 他業者との連携が必須
    - システムの基盤となるディスカバリーやリンクリゾルバは図書館ではなく、制作・流通で作られたデータを利用
    - システムも分散型で相互リンクが前提
- 利用者が同じだが、管理のセンスは紙と電子で全く異なる。
- 電子はシステムの感覚が必須
- 販売方法も試行錯誤(DDA ペイパービュー サブスクリプション・・・)
- グローバルのレベルで電子の管理はまだ試行錯誤
- 紙と電子の図書館を運用するのは、コストもスキルも大きい  
その上、紙の受入数が減少しているので、体制維持も難しい

# 目録とメタデータの違い

- 目録
  - 請求記号を取得
  - 図書館でつくる
  - 共同目録
- メタデータ
  - 2000年にインターネットの人たちにMARCを批判され、OCLCがDCを提案 その時に新しい用語が必要となった
  - URLで全文へリンク
  - コンテンツ流通上流で作成
  - コンテンツ流通のガイド
  - 相互運用・相互交換

## これからの目録(memo)

- 目録とメタデータの違いは？
- 電子リソース インターネット資源との融合
  - 紙の目録と電子リソースデータの特性
- 分散 相互交換 大規模が前提
  - URI 交換性 コード情報
- 効率化
  - 粒度と精度と共有 紙の目録と電子のメタデータの違い
  - 流通フレームとの統合
  - 多様なデータの統合
- 全文化とメタデータの統合
- 著作権管理フレーム
  - パブリックドメイン管理情報
- 国際貢献と流通
- Google Hath のメタデータ Meth
- 物理単位と流用依存
- RDA BIBFRAME
- 検索のためのデータだけではなく 販売 利用料金・著作権
- 電子の分割配信 加工データ
- 教材の著作権管理

# メタデータとはURIで全文コンテンツをリンクし、コンテンツの流通を促進する

- コミュニティ連携と標準化とURIが必須
- 図書館コミュニティでは、ISBNがURI なければ 共同目録のキーになる  
LC NO OCLC NO Japan Marc NO . . .
- ISBN 以前と以降では、URIが異なる
- ISBNを付与するところがメタデータを作って配布することが重要となる



## Streamlining Book Metadata Workflow

by  
Judy Luttier  
of  
Informed Strategies  
333 West Montgomery Ave., #9  
Arlington, VA 22202

June 30, 2009

A White Paper  
prepared for the

National Information Standards Organization (NISO)  
and  
OCLC Online Computer Library Center, Inc.

June 30, 2009

## Streamlining Book Metadata Workflow

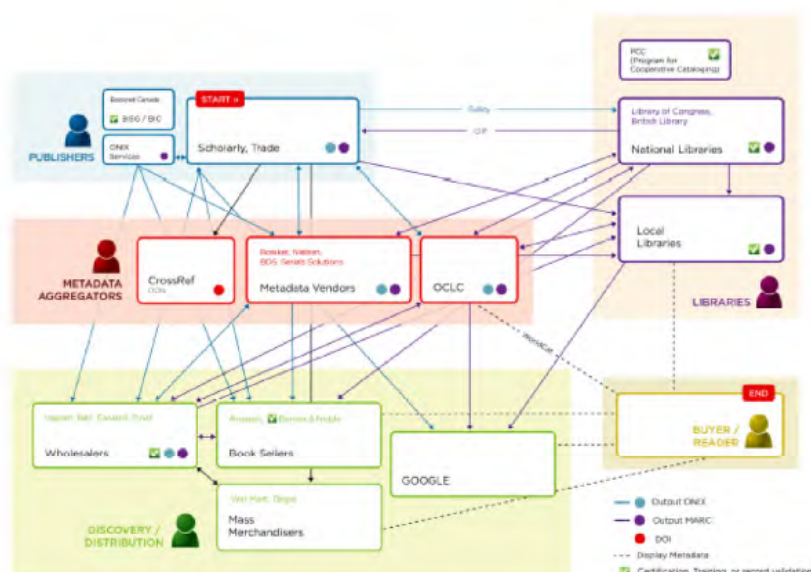


Figure 2: Book Metadata Exchange Map

# 連携の可能性

- 紙と電子の図書館を運用するためには、これまで以上のコストとスキルが必要になる。
- 図書館を運用していくためには、多方面で連携していく必要が増している。

早慶システム共同運用



早慶システム共同運用  
シンポジウム

早慶システム共同運用シンポジウム

早慶図書館の挑戦

～コンソーシアムによる日本初のシステム共同運用～

午前

午後

9:30-9:40 開会あいさつ  
9:40-10:10 Ex Librisによる紹介ビデオ  
10:40-11:30 海外コンソーシアム事例報告1部

13:00-17:30 早慶からの報告と質疑応答  
17:00-17:30 閉会式  
17:30-17:40 閉会あいさつ  
18:00- 情報交歓会(飲み会)あり

○日時 : 2020年2月25日(火) 9:30～17:40

○場所 : 早稲田大学 国際会議場 井深人記念ホール

○対象 : 早稲田大学・慶應義塾大学(学生・教職員)、一般

○申込 : Google フォームよりお申し込みください。 <https://forms.gle/K9KzfgosVE9itndfMS>

\*締切：2020年1月31日(金)  
\*定員：400人(情報交歓会は、定員100人とさせていただきます)  
\*情報交歓会に参加ご希望の方は、会場にて参加費(3,000円)をお支払いください。  
\*橋本駅西口、最寄り駅は特別な配慮を必要とする方は、予めご相談ください。

主催 : 早稲田大学図書館・慶應義塾大学メディアセンター  
協賛 : Ex Libris・株式会社ネット・ア・パワ・株式会社印刷関連書店・丸善株式会社  
問合せ : 早稲田大学国際関係課 (TEL 03-5286-1652, E-mail [wksynpo@list.waseda.jp](mailto:wksynpo@list.waseda.jp))

コロナですべてのイベントが中止になる直前



構想を進めて3年後  
1年半 写真のようなメンバーで議論を進めた  
そういうように相互理解が深まって行った



2017/07/20 RFP打合せ



2017/07/26 Alma ws



2018 Alma契約締結



## 経過

- 1984/ 早慶共同利用協定締結
- 1988/ Wine(DOBIS) 1990/KOSMOS(ILIS X/70)
- 1998/ 慶應 CALIS 早稲田 innopac 採用 MARC21採用 ( InnovativeもExlibrisに買収 )
- 2002/ システム共同利用 目録の共同作成について検討
- 2008/ 慶應 Aleph 採用
- 2015/10 ProQuest社がEx Libris社を買収
- 2017/5/12 早稲田大学図書館と慶應義塾大学メディアセンターのシステム共同利用による連携強化に関する覚書(協定書)
- 2017/05/12 早慶図書館システム共同運用に向けてのキックオフミーティング
- 2017/08/07 RFP(日本語版)完成
- 2017/08/08 RFPを送付(国内4社 海外 4社)
- 2017/09/28 第1回採点 2社へ説明会要求
- 2017/10/27 最終採択
- 2017/11/21 ExLibris社最終交渉
- 2018/02/22 早慶[図書館システム共同利用に関する覚書]
- 2018/02/26 慶應義塾大学とExLibris社契約
- 2019/09/02 本番稼働
- 2019/12/ ExLibris がInnovative を買収

話が進んだ理由  
 慶應も早稲田も業務見直し時期  
 紙資料の減少に合わせた柔軟な安定モデルの確立 規模を大きくして  
 リスク回避  
 新しい環境に合わせた電子資料への対応の必要性  
 特に早稲田はERMS ディスカバリーが未導入(OCLC断念)  
 1998年から同じシステム システムリプレース経験が切れている

早稲田の問題  
 委託体制でスキル維持の課題(システム 目録)  
 OCLCを評価したが断念、Innovativeへの不信心(慶應がAlephを選択した時 だいじょうぶかって 思ったが...) 選択肢がない  
 香港Innovative グループがAlmaを採用

海外パッケージを入れるためには  
 国内でAlmaグループを作ってローカライズへのプレッシャーにする

# プレスの解説と補足

- 1000万冊超の図書館
- 共同運用によるメリット
- (1) 共同運用による利用者サービス・資料の充実
- (2) システム共同運用による運用の安定化とコスト削減
- (3) 目録形式の標準化、目録作成のコスト削減
- (4) 早慶間での知識/経験の共有、人的交流の促進

共同運用は、運用経費を下げるのが目標？  
それも一つですが

- もし、システム関連の運用経費を徹底的に削減するとしたら
  - NACSIS-CAT で国内ベンダーを使うのが妥当
  - それで何が問題で わざわざ海外のフレームを導入するか
- 目録データの相互交換 海外とのデータ同期の進展
  - 海外ではNACSIS CATフォーマットはだれも理解してくれない
  - 図書館コミュニティはMARC21 UNIMARCならまだ
  - 慶應は1998年にNACSISからMARCへ移行 早稲田は1998年にUSMARCへ移行
  - MARCデータを維持し OCLCへ登録を続ける(早稲田は伝統 慶應はGoogle Library Projectの反省)
- 電子の資料をどのように管理するか 電子の流通には日本のコミュニティは絡めない
  - サバティカルでアメリカへ行った先生が帰国後に同等のサービスを要求する
- スキル維持とスキル向上 (図書館関連の技術を理解できるSEの不足)
- そういうことを踏まえた最適解
- 目標を下げないようにして、連携でコストダウンを計画
- サービスを維持・拡大しながら図書館体力の確保

## なんで早稲田大学との共同運用か？ なんで早稲田にこだわったのか？

- 電子と紙を運用する新しい枠組みの確立
- これまでの早慶ILLの実績と協力協定
- 両校とも海外システムを使っている
- Google Library Projectの反省  
慶應としては、OCLCへの書誌・所蔵の登録を進めるため、早稲田の経験を参考したい
- 共同でOCLCに向う(目録の統合 ISBNの無い本の登録が必要)
- 資料の重複があれば、書誌作成などの管理コストを削減できる。また選書にも影響が出る可能性がある
- 将来的なシェアード・プリントも目指す
- 直接的にはEx libris社への政治的な圧力確保  
AlephのときはNDL
- NIIが導入検討や実証実験を進める時は、早慶で改修要望をまとめている時で、めんどろだった。  
だいたい海外パッケージは、導入国ではじめて入れる時に言語対応として最低限の改修を行うが、それを実現するのは難しく、順位付けも重要になる  
Alephの時は、慶應で日本語化したものをそのままNDLへ移植

## 経過(補足)

- 慶応の事情  
Verdeのサポート停止 慶応からAlma/Eの提供を要望したが、拒絶  
Exlibrisの社長が日本の来てNIIと懇談して日本向けにAlma/Eの提供を決定  
電子資料と紙の統合 電子の強化が必要
- Alma/Eの後に Almaへ移行するとしたら慶応だけでは不足 NIIがAlmaの評価を開始
- Exlibrisは拠点戦略と取るため、日本代表としての要望を明確にする必要がある
  - Aleph では、NDLの導入が予定されていたので、NDLとの連携で日本からの要望をつくった。
- 早稲田とのいっしょにやる場合の問題
  - 目録 紀伊国屋との関係 現物遡及 BackWineの歴史 30年 OCLCへの登録・協力 ローマ字問題
  - システム Inovativeか Exlibrisか
  - 目録 システムの経費分担
- 問題解決のための決定
  - 先入観や過去にこだわらず、相互にフラットで評価する。
- なんでAlmaか
  - クラウド コンソーシアム設計 導入数 KB ディスカバリー等のコンテンツ
  - 導入数(Inovativeの拠点 香港がAlmaへ移行)
  - 拠点戦略 日本に常駐する人がいて、日本語でサポートも可能
  - コンテンツとの親和性への期待 システム評価はコンテンツが決めて
- なんで早稲田か
  - 歴史 規模 距離
- 個人的には、システムリプレースでおもしろいことはそれくらいしか残っていなかった。  
紙の図書館システムの分散 紙のシステムの統合 電子システムの追加 紙と電子の統合

# 早慶システムの選定

要求仕様(英語)を作り

提案をもとめ

プレゼンテーションも行ってもらい決定した

最後はAlma とInnovative Sierra で競争

## 共同運用の前提

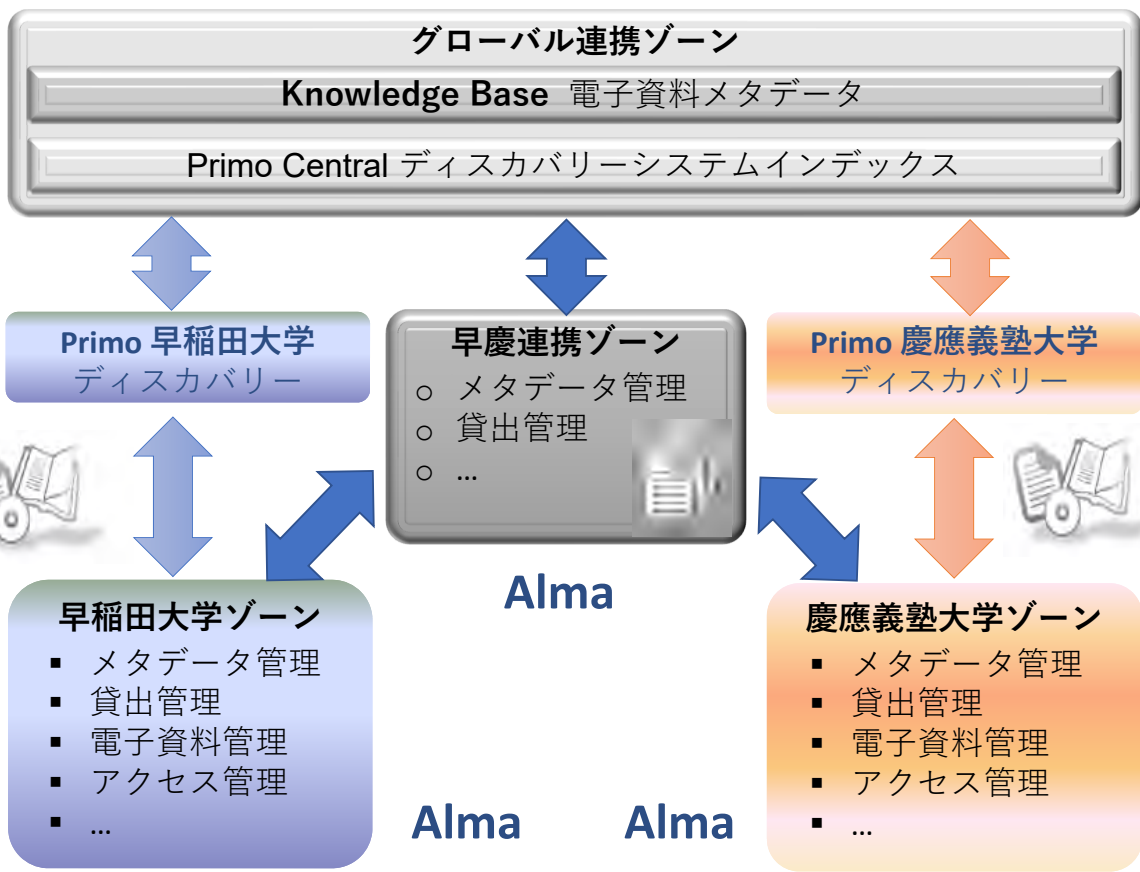
- クラウド サーバを置く場所を考えなくていい
- 目録統合 OCLC登録
- 共同運用・利用
- 将来的には 自館レベルの共同利用 共同選書 スキル維持 SHEARD PRINT
- 海外事業者への仕様変更のプレッシャー
  
- 手法
  - 相互理解の推進
    - 何事も焦ると相互不信になる ゆっくりと話しを進める
    - いっしょに酒を飲む
  - 平等 1:1
    - すべては1:1を原則 つまらないことにこだわらない  
早慶でも慶早でもどっちでもいい
  - 過去にこだわらない
    - 要求仕様の作成 提案 選定の手順で行う
    - 目録データの統合もこだわらない
    - 委託業者も共同で選定
  - 人材育成

## Almaを選定

- イスラエル製の図書館システム
- 紙資料と電子資料の統合を目指すシステム
- ディスカバリーを装備
  
- クラウドシステム
- 目録統合 OCLC登録
- 海外メーカーの日本語対応の可能性(多言語への理解)
- 将来的には 自館レベルの共同利用 共同選書  
SHEARD PRINT

## Almaは脱紙の図書館システム

- 閲覧・貸出という言葉は使わない
- Circulation lend は使わない fulfillment
- 目録エディタではなくメタデータエディター
  
- あまり紙にきめ細やかではない
- 日本のためにカスタマイズしない
  
- 紙の慣習からの脱却
- 電子への統括的な取り組み
  
- Discovery は Primo VE



**CA1969 早稲田大学・慶應義塾大学コンソーシアムによる図書館システム共同運用に向けた取り組みについて**

水原和成\*  
大注 節†

**0. はじめに**

2019年9月、早稲田大学と慶應義塾大学のコンソーシアムによる図書館システム共同運用がスタートし、このシステム共同運用の実施のために、2017年9月に「早稲田大学図書館と慶應義塾大学メディアセンターのシステム共同運用による連携強化に関する覚書（覚書）」（以下「覚書」）を締結し、それ以来、早慶両校図書館システム共同運用検討会議（以下「早慶検討会議」）を組織し、具体的な検討を進めてきた。本稿では、システム共同運用が求められることになった背景・共同運用に向けた両校の取組の経緯、共同運用するシステムの連携構築に関する検討状況、今後の課題と展望について述べる。

**1. 紙資料から電子資料への準備**

日本の大学図書館は、以下「図書館」では、2000年ごろから電子ジャーナルの導入が1年以上あり、現在では、早慶ともに電子資料費が資料費全体の約4%以上を占めるようになっており、しかし、電子資料を閲覧する額はほぼ、極めて少数であり、紙資料の管理に多くの人員と経費が費やされている。紙資料の整理は、資料の受入・行旅作成・開架へと流れ、図書館の中で完結する（紙書取扱いの Shared Cataloging はあるが）、その一方で、電子資料の物理は、図書館の外で作られる（以下「クラウド型デジタルライブラリ」）。デジタルジャーナル「CA1772」E2(25巻)を適用し、契約・契約などの各図書館間の情報を連携することで、両校のサービスにつながり、そのための、電子資料に費やす費用は、紙資料の管理に費やすよりも削減することになり、サービスの向上を促すためには、出版社・プロバイダー・システムベンダーとの連携が必要となるため、図書館間で連携は必要ではない。

このように、今の両校には紙資料と電子資料の2つのワークフローの運用が求められている。紙資料のワークフローを整理し、既存のコストを含め運用を効率化しつつ、電子資料の活用環境を整備し、紙書取扱いと電子資料を統合し新しいサービスを作り上げていく

ことが急務となっている。今後、紙資料は、利用のための電子化を進め、電子資料のサービスへ統合させながら、大学毎の蔵書という前提から離れ、両校共通で紙資料の共同運用を行う Shared Print (CA1819 参照) の方向へ向かうと見られる。世界的には、その方向に付随する大学図書館システムを組織し、システム共同運用 (CA1866 参照) へと進んでいる。早慶ともにこの流れに合致するため、その形態として大学コンソーシアムでの図書館システムの共同運用が必要であると考えていた。

**2.1. 早慶連携の背景**

早慶両校間の協力の歴史は古く、早稲田大学図書館（以下「早稲田」）と慶應義塾大学メディアセンター（以下「慶應」）は、今から30年以上前の1986年4月1日に「早稲田大学および慶應義塾大学の図書館相互利用に関する協定書」を締結し、お互いの学内利用に近い条件を定めて早慶間で相互利用を開始している。1990年代には共同購読や人事的な交流も行うようになった。

**2.2. 人事協力の経緯と連携**

2009年以降、早慶2校図書館員の削減が進んだ一方で、図書館員のスキル維持について両校が異なってきた。早稲田では図書館職員も一般の専任職員と同様に賃給ローテーションとする傾向が強くなり、結果では、世帯の図書館員の削減の割合が高まった。それに伴って残っている職員を、システム共同運用による連携を進める中で補完していく必要が出てくるだろう。

**2.3. 目標をめぐる経緯**

早稲田は、1990年代からの早期デジタル化の共同プロジェクトや OCLC の WorldCat への登録登録を進めてきた。この結果、世界の図書館から WorldCat を経由して早稲田に EJC の依頼が寄せられるようになった。慶應は、1990年代のシステムリリースを巡って目録レコードのフォーマットを JALN から MARC21へ変更し、本館の固有記号グループ (RUC) のメタデータ (Research Libraries Information Network (RLIN) CA1219 参照) への登録を行うようになった。2007年には、Google Library Project を導入し、各図書館の12万冊の冊名とメタデータを統合し、Google Books 検索機の検索システムから全文閲覧することができるようにしている。その経緯から、他館では ISBN が決定される前に発行された資料の識別

には、同館的に OCLC 番号から本館蔵書管理番号 (LCCN) が URI の系統となることを思い知らされ、メタデータの相互運用性を確保するために、OCLC 番号の必要性を強く感じていた。

**2.4. Shared Print へ向け**

早慶ともにシステム共同運用の先に Shared Print を考えていたため、システム共同運用が最終目標とは思っていなかった。共同運用を積み上げる中で、相互理解・連携の再構築を進め、Shared Print の確めに向かっていたことが重要であると感じていた。また、Shared Print の結果を出すために、図書館の蓄積されている蔵書（紙書と電子資料、利用書、資料書）が共通していたほうが良いと考えていた。そのため、共同運用の相手としてお互いに早慶しかないという意識が強かった。

**3. 共同運用へ向け**

**3.1. 話し合いの始まり**

早慶で共通の課題を挙げ、2015年3月、早稲田の産学連携と連携の担当部長で共同運用についての意見交換があり、両校に検討を進めることが確認され、定期的に協議会を行うことになった。1年半ほどの協議会の後、2016年7月に早稲田の産学部長と慶應の学長部長との協議が行われ、システム共同運用の具体的な検討に入るようになった。

**3.2. 連携に向けた先駆け**

共同運用に向けた検討する議題は多く、議題1号は両校を定めることと協議されたため、平等（対等）を原則とし、具体的な議論を進めることとした。また、新しいワークフローを考え直すということも確認し、両者間であったのは、早慶で要求仕様のまとめ、両校学長へ提案を依頼し決定することにした。

**3.3. 図書館から RFP 作成まで**

早慶での半年以上の検討の結果、2017年5月12日に両校を締結した。両校には、以下のように書かれている。

**目的**

- (1) 両図書館の協賛を前提のもとに、将来に向けて両校の図書館サービスを統合的に実施してゆくこと
  - (2) 両図書館の図書館システムを共同運用、共同共有することにより、
- システムの修正や機能改善が、図書館システムサービス提供により、円滑に実行され、適切なシステム運用が実現されること
- システム運用コストを削減すること

- (3) 目録情報の共同運用による目録作成コストを削減すること
- (4) 最適な図書館サービスを提供することのできる業務形態を作ること

覚書を受けて、2017年5月26日、第1回の早慶検討会議が開催された。まずは、提案書（Request For Proposal (RFP)）を作成することにになり、ほぼ3か月かけて英語版（正式版）と日本語版を作成した。この RFP の骨子には、共同運用の目的・メリットとして以下の点で記載された。

- ・システム共同運用による運用の安定化とコスト削減
- ・目録形式の標準化、目録作成のコスト削減
- ・早慶間で知識・経験の共有、人的交流の促進
- ・共同運用による利用者サービス・資料の充実

**3.4. システム選定**

2017年8月に RFP を国内外の8社へ送信し、回答の初めを待たずに、国内4社・海外2社に詳細な資料を提出し、2社のプレゼンを受けた。2017年11月、最終的に Ex Libris 社の提案が採用され、クラウド型の図書館システム「CA1961 参照」として Alma、ダイスバーライアントシステムの統合検索システムとして Primo VE で揃えていくことになった。

**3.5. 選定理由**

- ・Ex Libris 社の Alma を選定した主眼理由は、以下の通りである。
- ・業務に特化したクラウドシステムであること
- ・多様なコンソーシアムで利用できるような柔軟なシステムであること
- ・紙書と電子資料の管理が統合されていること
- ・図書館のワークフローを自動化できること
- ・アクセスパーサー機能を有すること

特に、早慶で共同運用を行っていくため、大学毎の独自運用も行いながら、連携可能な業務からコンソーシアム運用へ移行できる柔軟性があること、職員の仕事ワークフローを標準化・効率化し、電子資料の業務を最適化していくための紙資料と電子資料を可及ように揃えることの評価が高い。

また、この時期に、Innovative 社の図書館システム INNOPAC コアであった香塚の大学コンソーシアムが Ex Libris 社の Alma を選定する間など、国際的に大学図書館コンソーシアムのシステムとして Alma 専

\*早稲田大学図書館長  
†慶應義塾大学メディアセンター長

## 何が統合できたか

- できたもの
  - システム
  - 目録
- できなかったもの
  - 閲覧
- 統合しないもの
  - 受入 電子(スキルの共有)

## 大変だったこと

- 信頼感 やっていけるという意識と組織的な合意
  - 目録組織の統合 OCLCとの交渉
  - 目録データの統合
    - ローマ字規則の統一
      - 早稲田に合わせて慶應のローマ字を振り直し
    - 目録統合
      - ISBN等で目録を統合 慶應のデータを元に早稲田をデータを追加 約4割統合
      - 統合のキーがない
      - 一括記入がある
      - 早慶で245のとり方に揺れがある どうする？
- OCLC登録は1大学では無理 参加費は高いです



# Discovery Service

ディスカバリー DDAの定着

ディスカバリーは図書館の新しいワークフロー

選書リスト 所蔵リスト 電子リソースのリゾルバ

検索したら 全文を取得できるフロー

電子は欠本はない 必要になった時に購入すればいい 紙は電子にすればいい

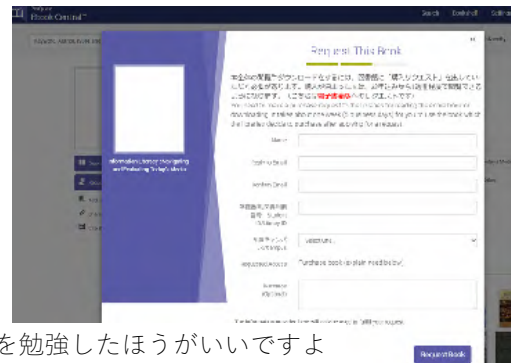
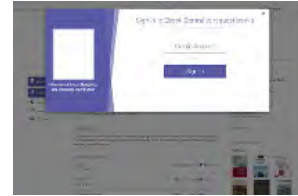
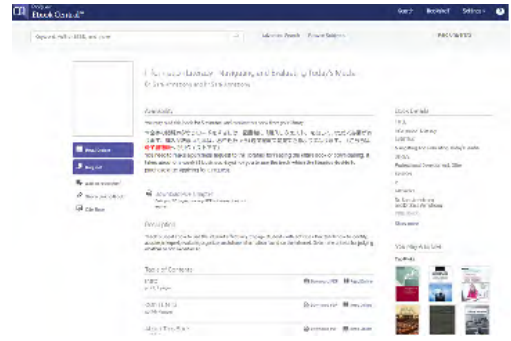
## Discovery Service と OPACの違い

- OPAC
  - 対象 所蔵データ
  - 目的 請求記号
  - データ 図書館で作る
- Discovery Service
  - 検索対象を広げるとか 電子を検索するためのものではない
  - Discovery Serviceは図書館業務すべてのインターフェースを持つ
    - 選書機能 (Patron-Driven Acquisitions : PDA、Demand-Driven Acquisitions : DDA) で Discoveryが書籍の営業をする  
Discoveryへデータをロードすれば 購入希望が出て売れる
    - 図書館は選書しない
  - 全文を取得するためのインターフェース
    - なんで図書館が選書するか？ 今 買わないと欠本がでるかから
    - 電子では欠本がでない。
  - 全文リンク付きのメタデータの収集
- そうなると、図書館の仕事は何がのこりますか？
- 今後、ディスカバリーの書誌データを登録していくには、出版社・書店との連携が必須となる

# KOSMOS



# EBOOK Central 試し読みも可 80万冊



MELでも同じように使えなす 丸善でやってるんだから丸善の商品を勉強したほうがいいですよ

# CAT202X について思うこと

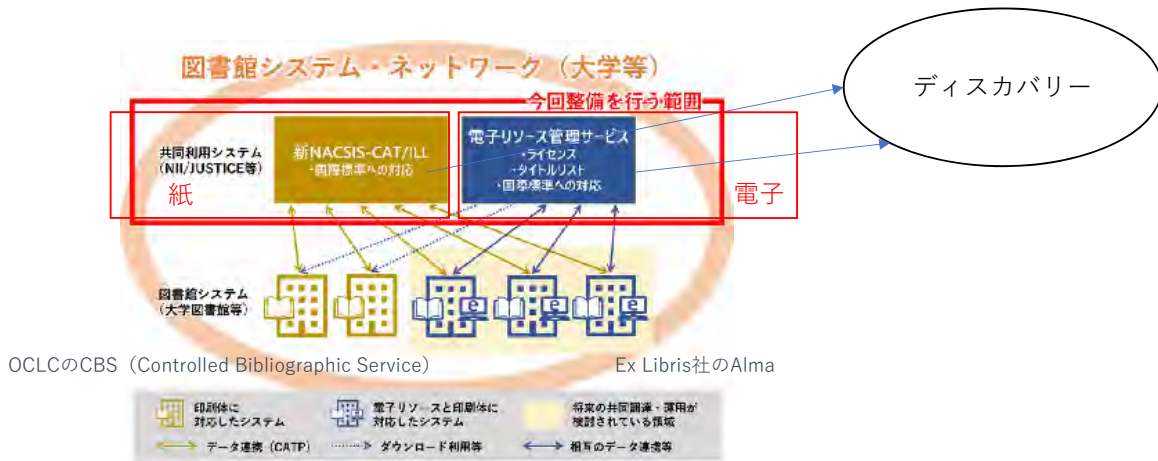
# 最新情報 6月17日

大学図書館向け学術情報システムを36年ぶりに一新  
 学術資料のデジタル化に対応した目録所在情報サービスを2022年から順次運用開始

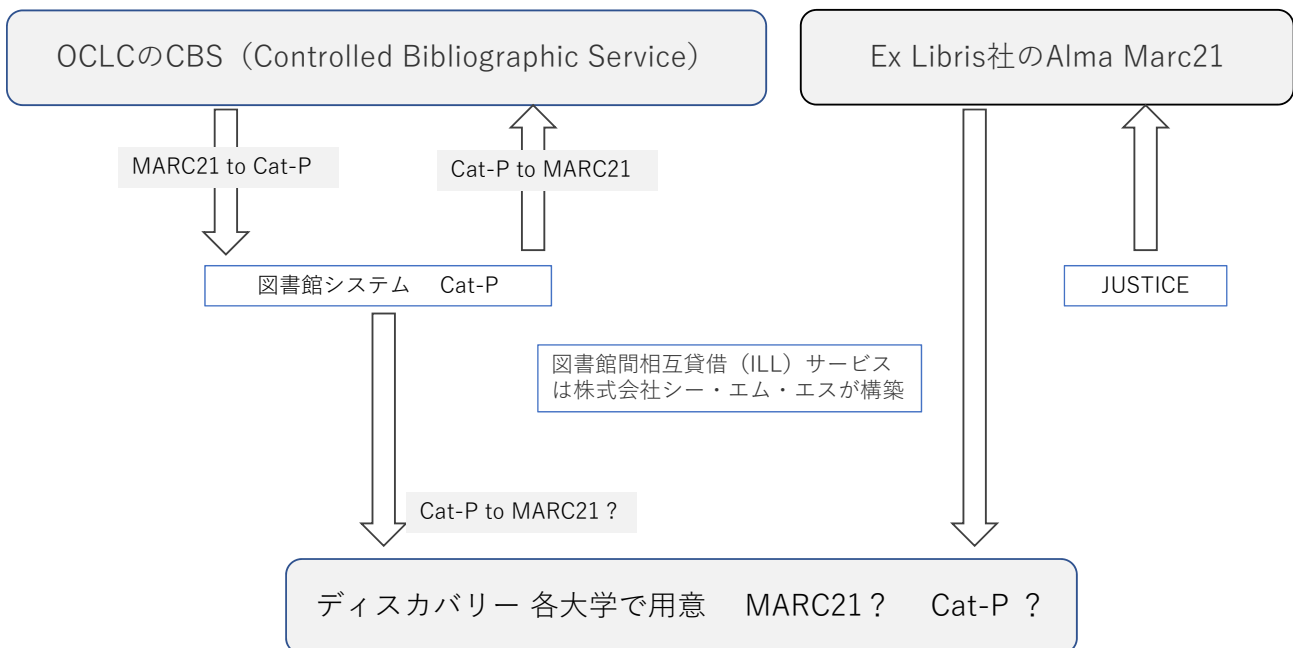
国立情報学研究所（NII）、目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）の再構築開始を発表  
<https://current.ndl.go.jp/node/44217>

大学図書館向け学術情報システムを36年ぶりに一新 学術資料のデジタル化に対応した目録所在情報サービスを  
 2022年から順次運用開始 <https://www.nii.ac.jp/news/release/2021/0617.html>

学術資料のデジタル化及びグローバル化に対応した新たなNACSIS-CAT/ILLシステム構築を紀伊國屋書店が受託  
<https://corp.kinokuniya.co.jp/press-release-2021-13/>



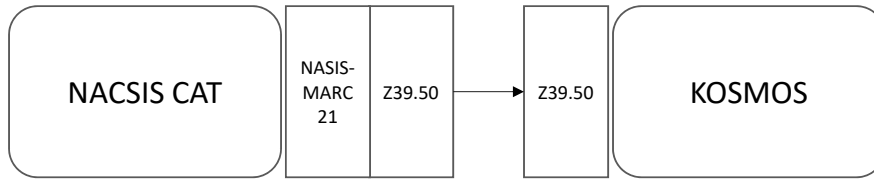
電子コンテンツの増加に伴い、電子資料の管理・利用環境の整備が重要な課題となり、その対応として本事業では電子リソース管理サービスを構築します国内外の出版社・学会等から大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）に提出された電子リソース製品のタイトルリストや利用条件などのデータのうち、公開許諾が得られたものについて、全国の図書館から収集可能



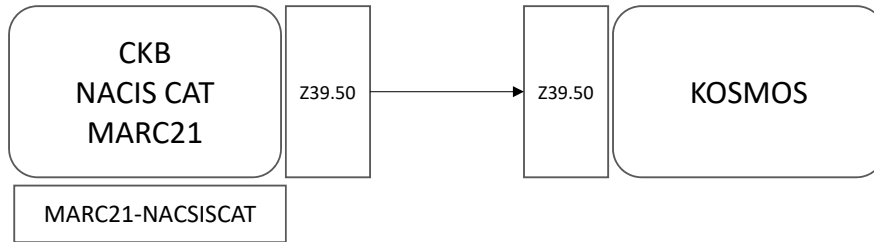
遡及やフォーマット移行で変換プログラムを書いてきたが、難しい ほんとのデータが見えないと困るな

# 慶応で気になったこと

現在



CAT 202X後



最大の問題は CAT-P と MARC21の変換

図書館全体での議論 これからの図書館に必要なこと 何のためな NACIS CAT CATPの評価  
各大学図書館のシステムの在り方 紙と電子を分ける意味

MARC21

```

LDR 0000nam^a2200289^y^4500
001 002584183
005 20180528153121.0
008 180328s2018^^^ja^||||^|||||||||jpnld
020 $$a9784641165229
035 $$a(OCOLC)1030448864
040 $$aJTKU$$bjpn$$erda$$cJTKU
084 $$a332.9$$2njb/10
099 $$aAM1
24500 $$6880-01$$a地域経済学入門 /$$c山田浩之, 徳岡一幸編
Introduction to regional and urban economics
250 $$6880-02$$a第3版
264 1 $$6880-03$$a東京 :$$b有斐閣,$$c2018.3.15
300 $$axiv, 352 p ;$$c19 cm
336 $$atext$$2rdacontent
337 $$aunmediated$$2rdamedia
338 $$avolume$$2rdacarrier
4901 $$6880-04$$a有斐閣コンパクト
504 $$a文献: p. 329-343
650 7 $$6880-05$$a地域経済学$$2jlabsh/4
650 0 $$aRegional economics.
651 0 $$aJapan$$xEconomic conditions.
7001 $$6880-06$$a山田, 浩之,$$d1932-$$0000162522
7001 $$6880-07$$a徳岡, 一幸,$$d1953-$$0000447688
830 0 $$6880-08$$a有斐閣コンパクト
88000 $$6245-01$$aChiiki keizaigaku nyūmon /$$cYamada Hiroyuki,
Tokuoka Kazuyuki hen
880 $$6250-02$$aDai3han
880 1 $$6264-03$$aTōkyō :$$bYūhikaku,$$c2018.3.15
8801 $$6490-04$$aYūhikaku konpakuto
880 7 $$6650-05$$aChiiki keizai$$2jlabsh/4
8801 $$6700-06$$aYamada, Hiroyuki,$$d1932-
8801 $$6700-07$$aTokuoka, Kazuyuki,$$d1953-
880 0 $$6830-08$$aYūhikaku konpakuto
  
```

CAT-P

```

FILE:BOOK CRTDT:20180424 RNWDT:20180510
CRTFA:FA005289 <FA005289>
RNWFA:FA011769 <FA011769>
YEAR:2018 CNTRY:ja TTLL:jpn TXTL:jpn
ISBN:9784641165229 PRICE:2500円+税
TR:地域経済学入門 / 山田浩之, 徳岡一幸編||チイキ ケイザイガク ニュウモン
VT:CL:Introduction to regional and urban economics
ED:第3版
PUB:東京 : 有斐閣 , 2018.3
PHYS:xiv, 352p : 挿図 ; 19cm
NOTE:文献案内: p329-343
PTBL:有斐閣コンパクト||ユウヒカク コンパクト <BA44701902>///a
AL:山田, 浩之(1932-)||ヤマダ, ヒロユキ <DA00555071>
AL:徳岡, 一幸(1953-)||トクオカ, カズユキ <DA16132510>
CLS:NDC8:332.9
CLS:NDC9:332.9
SH:BSH:地域経済||チイキケイザイ//K
  
```

MARCはローマ字

FMT BK  
LDR 00000nam a2200277 i 4500  
001 002616956  
005 20190315144151.0  
008 171122s2017 ja ||||| |||||||||jpnld  
020 \$a 9784582207125  
040 \$a JTKU \$e rda \$c JTKU  
084 \$2 NDC9 \$a 702.53  
099 \$a AL1  
100 1 \$a Noguchi, Isamu, \$d 1904-1988, \$9 A \$0 000005882  
245 10 \$6 01 \$a 20世紀の総合芸術家イサム・ノグチ : \$b 彫刻から身体・庭へ / \$c イサム・ノグチ [作]; 新見隆監修; ジェニー・ディクソン [ほか] 執筆; 新見隆 [ほか] 編集  
245 10 \$6 01 \$a 20世紀の総合芸術家イサム・ノグチ : \$b 彫刻から身体・庭へ / \$c イサム・ノグチ [作]; 新見隆監修; ジェニー・ディクソン [ほか] 執筆; 新見隆 [ほか]  
編集 \$9 W  
245 10 \$6 01 \$a 20せいぎ ノ ソウゴウ ゲイジュツカ イサム・ノグチ : \$b チョウコクカラ シンタイ・ニワエ / \$c イサム・ノグチ [サク]; ニイミリュウカンシュウ; ジェ  
ニー・ディクソン [ホカ] シッピツ; ニイミリュウ [ホカ] ヘンシュウ \$9 K  
245 10 \$6 01 \$a 20seiki no sōgō geijutsuka Isamu Noguchi : \$b chōkoku kara shintai niwa e / \$c Isamu Noguchi [saku] ; Niimi Ryūkanshū ; Jenī Dikuson [hoka] shippitsu ; Niimi  
Ryū [hoka] henshū \$9 R  
264 1 \$6 02 \$a 東京 : \$b 平凡社, \$c 2017.11  
264 1 \$6 02 \$a 東京 : \$b 平凡社, \$c 2017.11 \$9 W  
264 1 \$6 02 \$a トウキョウ : \$b ヘイボンシャ, \$c 2017.11 \$9 K  
264 1 \$6 02 \$a Tōkyō : \$b Heibonsha, \$c 2017.11 \$9 R  
300 \$a 175 p : \$b 図あり ; \$c 26 cm  
336 \$a text \$2 rdacontent  
336 \$a still image \$2 rdacontent  
337 \$a unmediated \$2 rdamedia  
338 \$a volume \$2 rdacarrier  
500 \$a 会期・会場: 2017年11月17日-2018年1月21日・大分県立美術館ほか ; 主催: イサム・ノグチ展実行委員会ほか  
504 \$a 年譜: p 152-160 ; 主要参考文献: p 161-167  
600 10 \$a Noguchi, Isamu, \$d 1904-1988, \$9 A \$0 000005882  
700 1 \$a Dixon, Jenny, \$d 1950- \$9 A \$0 001026128  
700 1 \$a 新見, 隆 \$d (1958-) \$9 A \$0 000128729 \$6 03  
700 1 \$a Niimi, Ryū, \$d 1958- \$9 R \$0 000128729 \$6 03  
OWN \$a PUBLIC

# 図書館のこれまでと・これからを考える

紙の業務は標準化して委託 ただ紙へ減っていく

電子は規模ごとに作業の標準化をすすめる

委託の高品質低コストとはどうやったらいいか

意思決定の明確化

図書館以外との連携・協力

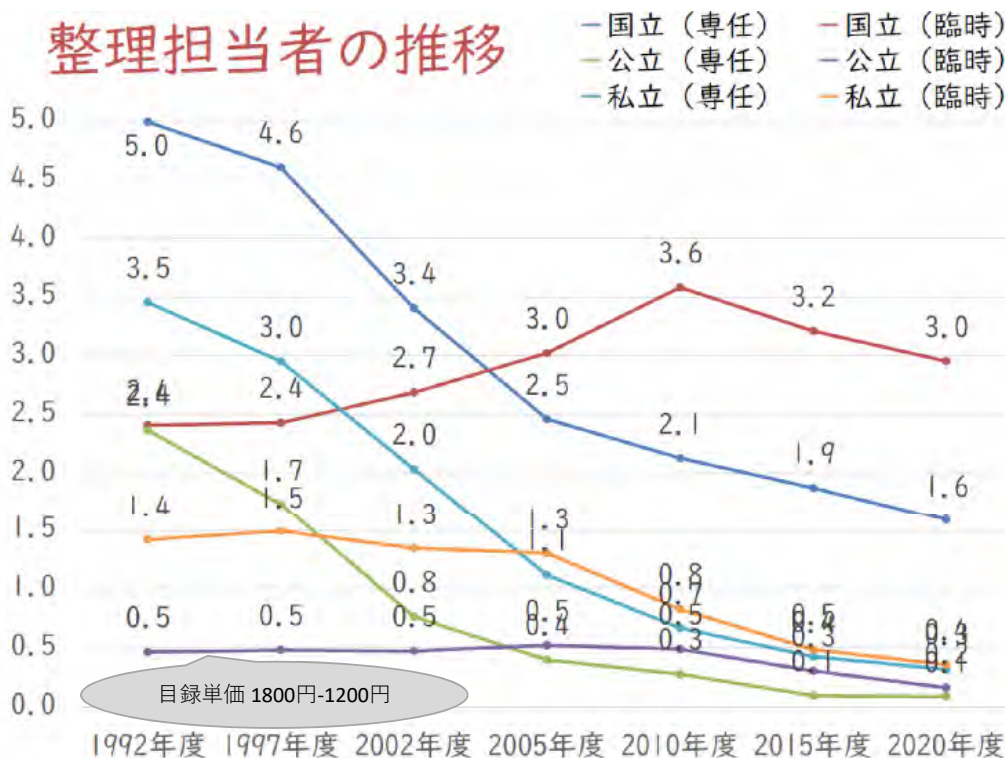
# 委託をめぐる 1990年代からの動き

私も委託業者でした その経験から思っていること

- 県立図書館の建築とシステム化 遡及 業務整理 コストダウン 人件費削減 人事的に専門性を排除(人事的に扱いにくい)
- カウンターを専任から委託にして コスト削減と開館時間の延長
- 目録は書誌ユーティリティと委託 公立はTRC方式
- 大学のNACSIS 問題は 無料 ボランティア データ流通の無理解
- 1990年代からの業務委託
  - 立命館大学が大規模で展開
  - 早稲田は紀伊国屋と共同事業 現物遡及とBACK WINE
  - 慶応は適当な業者がなくて、自前ではじめた
- 2000年代からの電子への対応
  - 電子ジャーナルの購入が最大課題
  - 電子資料への対応はほとんどできていない
  - 電子図書館の総括ができないままで主要業務をリポジトリ等へ流した
- 専任と委託の仕事の違い
  - 大学での新しい業務と図書館の関係が定義できない 国立は予算配分の競争 教員の仕事と職員の仕事の区分け URAは教員? 職員?
  - 委託はリスクをとれないため長期戦略はできない
  - 委託を安定化するため、委託仕様を地域で簡素化標準化し適用、委託費の見直し
  - 専任の仕事の定義があいまい 人材の確保 業務簡素化 標準化と給与確保

## 結果 こうなった

### 整理担当者の推移



たぶんほとんどの私大図書館で図書館業務を知っている人がいなくなる  
スキル維持はシステムと委託業者

# ポストコロナ時代の大学のあり方 その上こんなふうになった ～デジタルを活用した新しい学びの実現～

令和3年7月

リアルとバーチャルの2重コスト問題  
設備(設置基準)・人材(スキル)

## 一般社団法人日本私立大学連盟

### ③ 校舎等施設、校地面積、校舎の面積等【中長期的に検討が必要な課題】

オンライン授業を高度に活用することによって、空間と時間から相当な部分で解放されることから、もはや現行の「基準」第八章(校地、校舎等の施設及び設備等)はこれからの時代にはまったく適合しない。たとえば「校地・校舎」については、今後は空間の広さで論じるべきではなく、どのような教育的な機能を有しているかの「量」的評価から「質」的評価へと転換することが求められる。すなわち、大学が施設のデジタル機能をどこまで進化させて学びの質保証に担保するかということが重要であって、これまでの基準では対応できないことは明白であり、全面的に削除・改訂を図るべきである。結論的には、第34条(校地)の大学施設に関する基本的な考え方を示せば十分であり、各大学が自らの教育上の個性を発揮できる施設設備を用意すればよいことである。現在の条文は置くべき施設や備品にまで事細かに規定しているが、そういう必要はないので、第34条以外の条文は不要と考える。

#### <大学設置基準に関する提案事項>

- [第35条] (運動場) を削除する。
- [第36条] (校舎等施設) を削除する。
- [第37条] (校地の面積) を削除する。
- [第37条2] (校舎の面積) を削除する。
- [第38条] (図書等の資料及び図書館) を削除する。

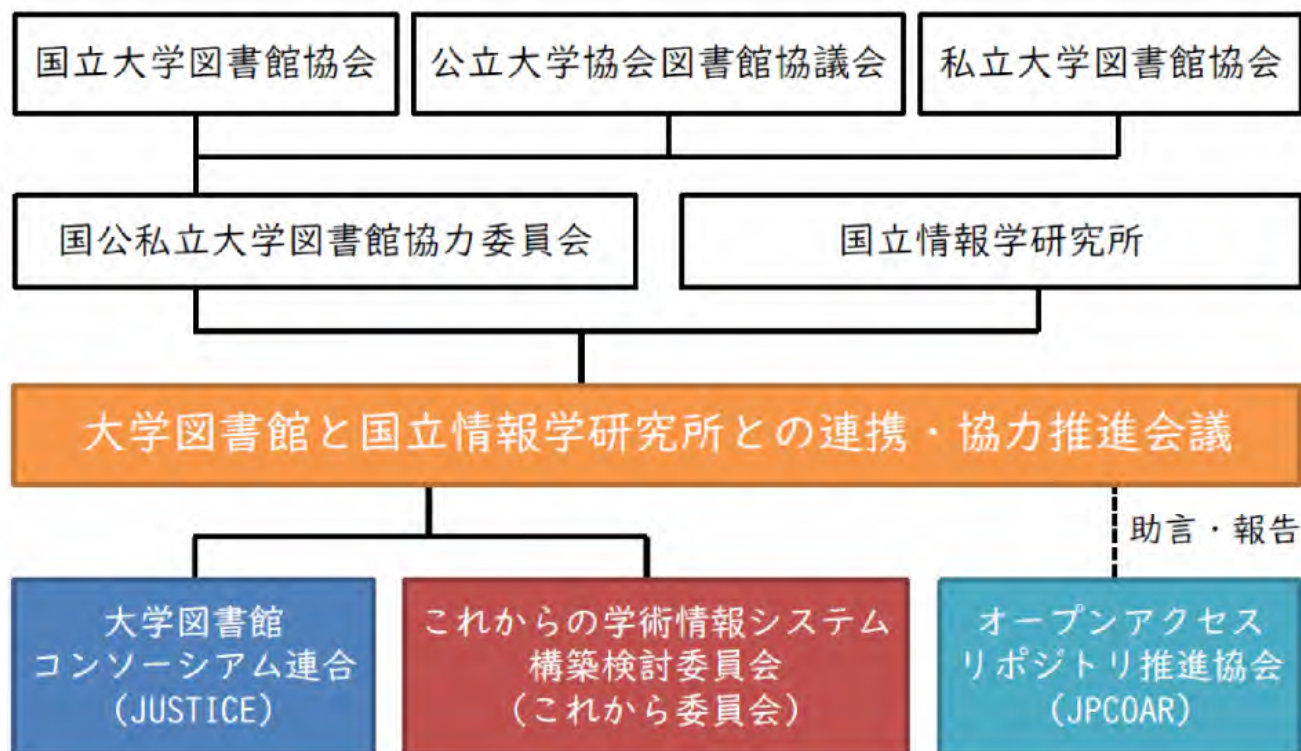
これへの対抗策は？  
図書館の守備範囲を広げるのか？

一方、職員についても、基準で想定されている専門的職員(第38条3)である司書は図書館機能の多様化に伴って、図書館職員に求められる能力も多様化したため、形骸化している。また、アドミッション・オフィサーやリサーチ・アドミニストレーターなど新たな「専門的職員」が次々に登場している今、大学が必要とする「専門的職員」独自の定義や職能及び役割について規定することが必要である。

## これからの図書館業務を考えてみると

- 委託：高品質で安価なサービスをどのように実現するか
  - 問題点に真摯に対応して、再発防止を徹底
  - 人材の適正配置(適正)
  - 業務の簡素化・共通化(図書館と委託業者)
  - 長期雇用 安定雇用(委託のスキル向上)
- 今後は、紙の業務の効率化をさらに進め、図書館職員は電子業務の再構築を担う
  - そのためには、大学を超えた業務内容の標準化 パターン化が必要
  - 大学間の連携が進めば、業務のパターン化も進む
  - システムの連携を進めるためには、業務のパターン化が必須
  - 紙の業務の効率化は、一大学規模ではなく、地域全体で取り組み、委託仕様を標準化する それによって高品質で安定的な委託を進める
  - 電子業務の再構築にはプラットフォームの統一が必要
- 今後紙は全面的に委託され、電子業務も委託されていくことが予想されます。でも電子の業務は、紙のように労働集約的ではなく知識集約的です。そのためには電子の基本的なスキルや業務を習得する必要があります。
- システム化によるスキル維持も重要となる

この組織のリーダーは？意思決定はだれの責任？なのか



大学図書館グループ方針と意思決定をどのように考えるか？

- これまで通り全国統一方針で進んでいけるか？
- 地域・大学・目的等の分散グループ方針が必要か 実現可能性があるか
- グループでの業務の共同運用が可能か 実現可能性がある



## これからの図書館のキーワード 信頼と連携 意思決定と分散

- 大学連携と意思決定の明確化
  - 大学が多様化しているなかで、全国単独方針が可能かのか 分散した方針が必要ではないか  
意思決定の体制を整備する必要があるのではないか
- 委託業務の安定化
  - 大学業務連携によって、委託仕様の簡素化・標準化を進め、委託業務の品質向上と安定化を進める
- 学内の他組織との連携が必須
  - 研究支援 教育支援との連携 スキル向上
- データの長期保存 デジタルヒューマニティーズに向けた基盤の確立